

(証券コード 1992)
平成30年6月7日

株主各位

東京都千代田区神田富山町24番地

神田通信機株式会社

代表取締役社長 神 部 雅 人

第81期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第81期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月27日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区外神田4-14-1
秋葉原UDX 4階 GALLERY NEXT-1
(会場が前回と異なっておりますので、末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第81期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第81期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
＜会社提案（第1号議案から第4号議案まで）＞
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 取締役6名選任の件
 - 第3号議案 役員賞与支給の件
 - 第4号議案 当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）導入の件

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

<株主提案（第5号議案）>

第5号議案 剰余金処分の件

株主提案に係る議案の要領は、後記「株主総会参考書類」に記載のとおりであります。

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

当社は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、提供すべき書面のうち「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kandt.co.jp/>) に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

従いまして、本定時株主総会招集ご通知添付書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類又は計算書類の一部であります。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

事業報告

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な政治情勢の不安定さなど懸念される要素はあったものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が継続しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、永年にわたり培った情報・通信・映像事業の技術力に加え、照明制御業界内においてDALI制御のS I e r (注)として最も実績を有する先駆的企業として社会に適合したソリューションビジネスを展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、情報システム事業が減少したものの、建設事業が3億6百万円増加し58億50百万円(前年同期比0.0%減)となり、営業利益は1億59百万円(前年同期比2.0%減)、経常利益は2億27百万円(前年同期比5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億51百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

(注) S I e r はシステムインテグレーションを行う事業者の総称であり、情報システムの企画、設計、開発、構築、導入等を請負うサービスを提供しております。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

[建設事業部門]

I P ネットワークの提供で企業のネットワークインフラの設計・提案・構築とサポートサービスを行っており、大手・中堅企業の全国ネットワーク構築や地方自治体のネットワーク構築及びセキュリティ関連システム等のソリューション提案及び商業施設、ホテルやブランドショップ等への照明システムの拡販に積極的に注力いたしました。

その結果、当部門の完成工事高は50億86百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は1億66百万円(前年同期比52.2%増)となりました。

〔情報システム事業部門〕

自社ブランドパッケージソフトの開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向け等のシステム開発及びセキュリティ関連ビジネスとハード、ソフトのサポートサービスを行っており、社会福祉協議会向けソフト「こころ」等自社開発パッケージソフトの提案やソリューションビジネスを積極的に展開いたしました。新たな利用先は微増にとどまりました。

その結果、当部門の売上高は6億97百万円(前年同期比29.2%減)となり、営業損失は47百万円(前年同期は営業損失4百万円)となりました。

〔不動産賃貸事業部門〕

不動産の賃貸を事業としており、前期は当社所有不動産である藤代の土地に事業用定期借地権を設定した関係で一過性の収益を計上いたしましたが、当期は通常期となり、売上高は66百万円(前年同期比23.2%減)、営業利益は40百万円(前年同期比31.0%減)となりました。

- ② 設備投資の状況
該当事項はありません。
- ③ 資金調達の状況
該当事項はありません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況
該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 78 期 (自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日)	第 79 期 (自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日)	第 80 期 (自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日)	第 81 期 (当連結会計年度) (自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日)
売 上 高 (千円)	—	6,072,731	5,852,272	5,850,420
経 常 利 益 (千円)	—	310,884	215,195	227,874
親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	—	425,658	151,791	151,025
1株当たり当期純利益 (円)	—	53.08	18.93	188.40
総 資 産 (千円)	—	6,620,966	6,582,432	7,142,552
純 資 産 (千円)	—	3,395,389	3,559,497	3,703,629
1株当たり純資産 (円)	—	423.41	443.93	4,621.23

- (注) 1. 第79期より連結計算書類を作成しておりますので、第78期の状況は記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。
 3. 第81期の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産については、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、当期首に株式併合が行われたと仮定し算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 78 期 (自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日)	第 79 期 (自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日)	第 80 期 (自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日)	第 81 期 (当事業年度) (自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日)
売 上 高 (千円)	4,225,398	4,461,758	4,656,889	4,616,785
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△45,660	150,362	174,620	182,541
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△66,077	120,271	111,505	107,223
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△8.24	15.00	13.91	133.76
総 資 産 (千円)	5,270,770	5,306,486	5,564,013	6,006,310
純 資 産 (千円)	2,651,296	2,725,892	2,844,095	2,940,887
1株当たり純資産 (円)	330.56	339.93	354.70	3,669.51

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。
 2. 第81期の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産については、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、当期首に株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
日神電子株式会社	10,000千円	100.0%	無線通信装置・システム並びに映像・防犯監視装置・システム関連機器等の設計・施工・保守

(4) 対処すべき課題

当社の主力事業であるP B X市場は、近年のサーバー化の浸透、クラウド化の進展、モバイル化への流れ等から、縮小傾向が続いております。一方で、既存設備の活用や従来の機能保持ニーズも存在することから、一定規模のP B X市場は今後も残っていくと予想しておりますが、新規設備の縮小の傾向は明らかであり、厳しい市場環境であると認識しております。そのため、既存事業については、顧客の既存設備を維持していくための保守サービスの強化や当社開発ソフトのクラウド利用による安定収益の確保、コンタクトセンター利用料等により既存事業収益の拡大を図るとともに、プロセス管理の徹底によるコスト削減により収益率を向上させることに取り組んで参ります。

また、近年、世界では照明制御に関する技術が顕著なイノベーションを遂げています。日本では国内大手電機メーカーの独自規格、その規格に対する専用の機器が浸透しており、世界で利用されている照明制御の規格は知られておりませんでした。数年前から先進的な設計事務所や照明デザイナー等により、どのような照明器具でも制御が可能な国際標準規格「DALI制御」を用いた照明制御技術が知られるようになりました。日本国内においても、照明制御技術が進化することに伴い、この「DALI制御」による照明制御の認知度は更に高まっていくものと推定しております。

そのような環境の中で、当社においては「DALI制御」による照明制御システムを開発から工事まで一貫して構築できるS i e rとしてのポジションを活かし新規事業の拡大を図って参ります。

このようにして、強固な受注基盤の実現を図るとともに、事業効率向上のための組織改革や人材の育成、業務改革を継続して実施し、経営の効率化を高め業績の向上に資する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (平成30年3月31日現在)

部 門 内 容	事 業 の 内 容
建 設 事 業 部 門	電話交換設備、各種ネットワークシステム、照明制御システムの企画・提案・構築等、及びサポートサービス 無線関係、CCCV、放送装置等電子機器の販売・設計・施工・保守
情報システム事業部門	情報機器及びソフトウェアの販売、情報システムの企画・提案・構築等、及びサポートサービス
不動産賃貸事業部門	不動産の賃貸

(6) 主要な営業所 (平成30年3月31日現在)

① 当社

本 社	東京都千代田区
情 報 通 信 事 業 本 部	東京都千代田区
千 葉 支 店	千葉県千葉市
北 関 東 支 店	埼玉県さいたま市
大 阪 支 店	大阪府吹田市
立 川 支 店	東京都立川市

② 子会社

日 神 電 子 株 式 会 社	本社 (東京都文京区)、北関東支店 (埼玉県さいたま市)
-----------------	------------------------------

(7) **使用人の状況** (平成30年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
建設事業	192名	－
情報システム事業	49名	－
全社（共通）	37名	3名減
合計	278名	3名減

(注) 使用人数は就業員数であります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
243名	3名減	43.1歳	20.0年

(注) 使用人数は就業員数であります。

(8) **主要な借入先の状況** (平成30年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱東京UFJ銀行	110,000千円
株式会社りそな銀行	50,000千円

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(9) **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

2. 株式の状況（平成30年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 2,685,000株

(注)平成29年10月1日付で行った株式併合(10株につき1株の割合)により発行可能株式総数は26,850,000株から2,685,000株となりました。

(2) 発行済株式の総数 874,409株

(注)平成29年10月1日付で行った株式併合(10株につき1株の割合)により発行済株式の総数は前期末より、7,869,682株減少し、874,409株となりました。

(3) 株主数 796名

(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
佐藤正	96,000株	12.0%
佐山浄徳	76,169株	9.5%
合同会社M&S	61,300株	7.6%
神田通信機従業員持株会	39,258株	4.9%
平野博美	36,000株	4.5%
松丸美佐保	27,361株	3.4%
水元公仁	22,700株	2.8%
佐藤久世	20,400株	2.5%
神部雅人	19,200株	2.4%
青山敏子	14,300株	1.8%

(注) 1. 当社は、自己株式72,971株を所有しておりますが、上記には記載しておりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況（平成30年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長 社長執行役員	神部雅人	
常務取締役 常務執行役員	小笹嘉治	情報通信事業本部長
取締役 執行役員	高橋昌弘	管理本部長兼総務部長
取締役 執行役員	高橋正和	北関東支店長
取締役	前島啓一	
取締役	橋本光	IMV株式会社 社外監査役 株式会社C&Gシステムズ 社外取締役
常勤監査役	小栗洋三	
監査役	吉益信治	第一芙蓉法律事務所 パートナー 株式会社パーカーコーポレーション 社外取締役
監査役	土生哲也	土生特許事務所所長 株式会社IPV研究所代表取締役

- (注) 1. 取締役前島啓一氏及び橋本光氏は社外取締役であります。
 2. 監査役吉益信治氏及び土生哲也氏は社外監査役であります。
 3. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。
 4. 高橋正和は平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会の時をもって常勤監査役を辞任により退任し、取締役に就任しております。

当社は執行役員制度を導入しており、平成30年3月31日現在における取締役兼務者を除く執行役員は、次のとおりであります。

会社における地位	氏名	担当
執行役員	廣瀬孝	千葉支店長
執行役員	磯田滋文	社長室長兼情報通信事業本部副本部長
執行役員	森川幸一	本社事業支店長

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	員 数	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	8名 (2名)	68,657千円 (5,820千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	16,388千円 (3,580千円)
合 計 (うち社外役員)	12名 (4名)	85,045千円 (9,400千円)

- (注) 1. 上記には、平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役1名を含み、無支給の取締役1名を除いております。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第71期定時株主総会において年額130,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第71期定時株主総会において年額35,000千円以内と決議いただいております。
5. 報酬等の額には、以下のものも含まれております。
平成30年6月28日開催の第81期定時株主総会において付議いたします役員賞与
取締役6名（うち社外取締役2名）8,420千円（うち社外取締役分840千円）
監査役3名（うち社外監査役2名）2,240千円（うち社外監査役分520千円）
6. 上記のほか、平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会の決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した役員に対し、役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。
取締役1名 29,508千円

(3) 社外役員に関する事項

- ①他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・ 取締役橋本光氏は、IMV株式会社の社外監査役及び株式会社C & Gシステムズの社外取締役であります。当社と各兼職先との間には重要な関係はありません。
 - ・ 監査役吉益信治氏は、第一芙蓉法律事務所のパートナー及び株式会社パーカーコーポレーションの社外取締役であります。当社と各兼職先との間には重要な関係はありません。
 - ・ 監査役土生哲也氏は、土生特許事務所の所長及び株式会社IPV研究所の代表取締役であります。当社と各兼職先との間には重要な関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

氏 名	主 な 活 動 状 況
前 (社 島 啓 一 外 取 締 役)	取締役会にはすべて出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
橋 (社 本 光 外 取 締 役)	取締役会にはすべて出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
吉 (社 益 信 治 外 監 査 役)	取締役会にはほぼ出席し、また、監査役会にはすべて出席し、弁護士としての専門的見地から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
土 (社 生 哲 也 外 監 査 役)	取締役会、監査役会にはすべて出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称 新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	19,800千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	19,800千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1)業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス・ポリシーを定め、それを取締役及び従業員に周知徹底させる。
 - ロ. コンプライアンスを統括する部門は、管理本部が担当し、担当取締役を置く。
 - ハ. 取締役及び従業員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配付等を行うこと等により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要な意思決定及び報告に関しては、文書の作成、保存及び破棄に関する文書管理規程を策定する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. 全社のリスク管理は管理本部にて統括し、担当取締役を置く。総務部はリスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行う。
 - ロ. 事業所長はそれぞれの事業所に関するリスクの管理を行う。本部長は、定期的にはリスク管理の状況を取締役に報告する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化する。
 - ロ. ユニット制を採用し、業績への責任を明確化する。
- ⑤ 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ. グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
 - ロ. 関係会社の管理は管理本部にて統括し、関係会社規程を定め、関係会社の状況に応じて必要な管理を行う。
 - ハ. 管理本部は、グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。
 - ニ. グループ内取引の公正性を保持するため、グループ内取引規程を策定する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査室を置き、監査室に属する従業員が、監査役の補助をする。また、管理本部の所属員も監査役の事務を補助する。

⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査室の従業員の人事異動、評価、懲戒については、予め監査役会に通知するものとし、監査役会は必要な場合、人事担当取締役に対して変更を申し入れすることができるものとする。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

イ. 取締役及び監査室員は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れのあるとき、従業員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。

ロ. 事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的又は不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 従業員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。

ロ. 代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また事業部門と監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

⑩ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的として、反社会的勢力への対応を所管する部署を総務部とし、警察署等関連機関と常に連絡をとりながら、反社会的勢力の経営への関与防止、当該勢力による被害の防止等に努める。

(2)業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

① コンプライアンスに関する取り組み

役職員のコンプライアンス意識の向上に努めるため、コンプライアンス委員会を設置し、社内制度を整備するとともに、内部監査部門と連携し、法令及び社内制度を遵守するための取り組みを行っております。

② リスク管理体制

リスク管理規程を定め、リスク発生の未然防止並びにリスク管理に取り組む体制を構築しております。

③ 内部監査体制

監査室により、社内各部門が法令、規程、その他社会規範等に即し、適切な業務運営がなされているか、書類の確認及びヒアリング等を通じて内部監査を実施いたしております。

④ 取締役の職務執行体制

取締役の職務の適正性及び効率性を確保するため、毎月の取締役会において取締役及び執行役員業務執行状況の報告に対し、審議・検討を行っております。

⑤ 監査役の監査体制

監査役は取締役会、経営会議等の重要な協議の場に参加し、執行状況の確認を行っております。また、監査室、会計監査人等と定期的に情報交換を行い監査の実効性を高めております。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,141,751	流 動 負 債	2,361,286
現金預金	1,643,018	支払手形・工事未払金等	1,565,028
受取手形・完成工事未収入金等	1,871,745	短期借入金	220,000
未成工事支出金	208,134	未払法人税等	78,814
仕掛品	312,372	賞与引当金	153,130
その他のたな卸資産	3,502	役員賞与引当金	14,660
その他	121,181	その他	329,652
貸倒引当金	△18,203	固 定 負 債	1,077,636
固 定 資 産	3,000,800	リース債務	65,487
有 形 固 定 資 産	1,862,327	繰延税金負債	106,665
建物	331,562	退職給付に係る負債	859,890
土地	1,520,934	役員退職慰労引当金	23,558
その他	9,830	その他	22,035
無 形 固 定 資 産	8,340	負 債 合 計	3,438,922
投 資 其 他 の 資 産	1,130,132	純 資 産 の 部	
投資有価証券	981,689	株 主 資 本	3,375,108
その他	164,513	資本金	1,310,825
貸倒引当金	△16,070	資本剰余金	1,087,084
資 産 合 計	7,142,552	利益剰余金	1,108,377
		自己株式	△131,178
		その他の包括利益累計額	328,520
		その他有価証券評価差額金	330,763
		退職給付に係る調整累計額	△2,242
		純 資 産 合 計	3,703,629
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	7,142,552

連結損益計算書

(自 平成29年 4月 1日)
(至 平成30年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	5,850,420
売上原価	4,329,174
売上総利益	1,521,246
販売費及び一般管理費	1,361,497
営業利益	159,749
営業外収益	
受取利息配当金	21,399
販売手数料	36,654
その他	13,394
営業外費用	
支払利息	2,842
その他	480
経常利益	227,874
税金等調整前当期純利益	227,874
法人税、住民税及び事業税	76,848
法人税等調整額	-
当期純利益	151,025
親会社株主に帰属する当期純利益	151,025

連結株主資本等変動計算書

(自 平成29年 4月 1日)
(至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	1,310,825	1,087,084	997,442	△130,368	3,264,983
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△40,090		△40,090
親会社株主に帰属する当期純利益			151,025		151,025
自己株式の取得				△809	△809
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	-	0	110,934	△809	110,125
当連結会計年度末残高	1,310,825	1,087,084	1,108,377	△131,178	3,375,108

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当連結会計年度期首残高	300,294	△5,780	294,514	3,559,497
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当				△40,090
親会社株主に帰属する当期純利益				151,025
自己株式の取得				△809
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	30,468	3,537	34,006	34,006
当連結会計年度変動額合計	30,468	3,537	34,006	144,132
当連結会計年度末残高	330,763	△2,242	328,520	3,703,629

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		金 額	負 債 の 部		金 額
科 目			科 目		
流 動 資 産		3,075,801	流 動 負 債		2,055,326
現 金 預 金		1,128,499	支 払 手 形		172,336
受 取 手 形		99,490	工 事 未 払		770,360
完 成 工 事 未 収 入 金		1,166,007	買 掛 未 払		379,733
売 掛 金		124,726	短 期 借 入 債		220,000
未 成 工 事 支 出 金		148,617	り 一 入 債		48,650
仕 掛 品		312,372	未 払 費 用		56,172
材 料 貯 蔵 品		2,126	未 払 法 人 税 等		51,926
前 払 費 用		14,644	未 払 消 費 税		77,283
そ の 他		95,506	未 成 工 事 受 入 金		47,409
貸 倒 引 当 金		△16,188	前 預 受 入 金		32,042
固 定 資 産		2,930,509	賞 与 引 当 金		14,857
有 形 固 定 資 産		1,861,888	役 員 賞 与 引 当 金		29,857
建 物		331,562	そ の 他 の 引 当 金		136,600
構 築 物		341	固 定 負 債		10,660
工 具 器 具 ・ 備 品		9,050	り 一 ス 債 務		7,436
土 地		1,520,934	繰 延 税 金 負 債		65,487
無 形 固 定 資 産		7,998	退 職 給 付 引 当 金		106,665
電 話 加 入 権		7,998	そ の 他 の 引 当 金		815,908
投 資 そ の 他 の 資 産		1,060,621	負 債 合 計		3,065,423
投 資 有 価 証 券		878,232	純 資 産 の 部		
子 会 社 株 式		48,000	株 主 資 本		2,610,124
出 資 金		960	資 本 剰 余 金		1,310,825
長 期 貸 付 金		11,891	資 本 準 備 金		1,087,084
破 産 更 生 債 権 等		6,064	そ の 他 資 本 剰 余 金		328,000
そ の 他		131,542	利 益 剰 余 金		759,084
貸 倒 引 当 金		△16,070	利 益 準 備 金		343,393
資 産 合 計		6,006,310	そ の 他 利 益 剰 余 金		4,310
			別 途 積 立 金		339,083
			繰 越 利 益 剰 余 金		216,500
			自 己 株 式		122,583
			評 価 ・ 換 算 差 額 等		△131,178
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		330,763
			純 資 産 合 計		2,940,887
			負 債 及 び 純 資 産 合 計		6,006,310

損益計算書

(自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	3,852,523	
情報システム事業売上高	697,460	
不動産賃貸事業売上高	66,801	4,616,785
売 上 原 価		
完成工事原価	2,823,032	
情報システム事業売上原価	539,282	
不動産賃貸事業売上原価	26,369	3,388,684
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	1,029,491	
情報システム事業売上総利益	158,178	
不動産賃貸事業売上総利益	40,431	1,228,101
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,080,721
営 業 利 益		147,379
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	21,939	
販売手数料	4,581	
その他	11,899	38,421
営 業 外 費 用		
支払利息	2,842	
売上割引	417	
その他	0	3,260
経 常 利 益		182,541
税 引 前 当 期 純 利 益		182,541
法人税、住民税及び事業税	75,317	
法人税等調整額	-	75,317
当 期 純 利 益		107,223

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

株主資本等変動計算書

(自 平成29年 4月1日)
(至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自 己 株 式	株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
					別途積立金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	1,310,825	328,000	759,084	4,310	216,500	55,450	△130,368	2,543,801	
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当						△40,090		△40,090	
当 期 純 利 益						107,223		107,223	
自己株式の取得							△809	△809	
自己株式の処分			0				0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	-	-	0	-	-	67,132	△809	66,323	
当 期 末 残 高	1,310,825	328,000	759,084	4,310	216,500	122,583	△131,178	2,610,124	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	300,294	300,294	2,844,095
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△40,090
当 期 純 利 益			107,223
自己株式の取得			△809
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	30,468	30,468	30,468
当 期 変 動 額 合 計	30,468	30,468	96,792
当 期 末 残 高	330,763	330,763	2,940,887

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月23日

神田通信機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 北 澄 和 也 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 安 永 千 尋 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、神田通信機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神田通信機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月23日

神田通信機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 澄 和 也 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 安 永 千 尋 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、神田通信機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第81期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

招集
通知

事業
報告

計算
書類

監査
報告

株主
総会
参考
書類

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第81期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役からの監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の規定に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われる事を確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月28日

神田通信機株式会社 監査役会

常勤監査役 小栗 洋三 ㊟

監査役(社外監査役) 吉益 信治 ㊟

監査役(社外監査役) 土生 哲也 ㊟

以上

株主総会参考書類

<会社提案（第1号議案から第4号議案まで）>

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、ROE 8%を目指した業績及び中期の事業計画などを総合的に勘案し、配当性向25%を目標として安定的な配当を継続することを基本方針としております。

第81期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、1株につき50円とさせていただきたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金50円 総額 40,071,900円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成30年6月29日

招集
通知

事業
報告

計算
書類

監査
報告

株主
総会
参考
書類

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
1	かんべまさと 神部雅人 (昭和35年12月20日生)	平成13年3月 当社立川支店長 平成16年3月 当社大阪支店長 平成18年2月 当社総務部長 平成18年6月 当社取締役総務部長 平成23年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成25年6月 当社社長執行役員（現任）	19,200株
2	おざさよしはる 小笹嘉治 (昭和30年8月5日生)	平成10年5月 当社札幌支店長 平成12年5月 当社コンピュータ事業部営業部長 平成16年3月 当社プラットフォームソリューション1グループ長 平成20年9月 当社情報通信事業本部副本部長 平成21年6月 当社取締役情報通信事業本部副本部長兼通信統括支店長 平成21年7月 当社取締役情報通信事業本部長兼通信統括支店長 平成24年9月 当社取締役情報通信事業本部長兼制御照明事業支店長 平成25年6月 当社常務執行役員（現任） 平成25年9月 当社取締役情報通信事業本部長 平成29年6月 当社常務取締役情報通信事業本部長（現任）	8,200株
3	たかはしまさひろ 高橋昌弘 (昭和37年4月4日生)	平成15年3月 当社千葉支店長 平成20年3月 当社経理部長 平成21年3月 当社経理部長兼社内システム推進部長 平成23年6月 当社取締役経理部長兼社内システム推進部長 平成23年9月 当社取締役経理部長 平成24年6月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成25年6月 当社執行役員（現任） 平成28年10月 当社取締役管理本部長兼総務部長（現任）	6,505株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
4	たか はし まさ かず 高 橋 正 和 (昭和32年7月26日生)	平成11年5月 当社名古屋支店長 平成15年9月 当社プラットフォームソリューション2 グループ長 平成21年3月 当社通信統括営業第2部長 平成23年6月 当社通信統括支店営業部長 平成23年9月 当社大阪支店長 平成27年3月 当社社長室長 平成27年6月 当社監査役 平成29年6月 当社取締役技術開発本部長兼情報統括支 店長 平成29年6月 当社執行役員(現任) 平成30年3月 当社取締役北関東支店長(現任)	1,200株
5	まえ しま けい いち 前 島 啓 一 (昭和24年5月29日生)	昭和48年4月 三菱地所株式会社入社 平成11年12月 同社環境設備部長 平成13年6月 株式会社三菱地所設計設備設計部長 平成15年10月 丸の内熱供給株式会社技術部長 平成16年6月 同社専務取締役 平成24年4月 三菱地所ビルマネジメント株式会社 (現 三菱地所プロパティマネジメント 株式会社) 取締役 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	-
6	はし もと ひかる 橋 本 光 (昭和22年9月15日生)	昭和45年4月 山一証券株式会社入社 平成10年6月 松井証券株式会社取締役 平成12年7月 株式会社ジャスダック・サービス(現 株 式会社日本取引所グループ) 入社 平成18年6月 同社執行役ステークホルダーズ本部副本 部長兼IR支援部長 平成20年6月 旭ホームズ株式会社社外取締役 平成20年12月 IMV株式会社社外監査役(現任) 平成22年6月 当社社外監査役 平成23年3月 株式会社C&Gシステムズ社外監査役 平成27年5月 株式会社C&Gシステムズ社外取締役 (現任) 平成28年6月 当社社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) IMV株式会社社外監査役 株式会社C&Gシステムズ社外取締役	800株

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 前島啓一氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は同氏を東京証券取引所が定める独立役員として届け出ており、本議案が承認可決され、同氏が社外取締役に選任された場合、引き続き独立役員とする予定であります。
3. 橋本光氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は同氏を東京証券取引所が定める独立役員として届け出ており、本議案が承認可決され、同氏が社外取締役に選任された場合、引き続き独立役員とする予定であります。
4. 前島啓一氏を社外取締役候補者とした理由は、豊富な経営経験と幅広い見識を当社の経営全般に反映していただくためであります。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって3年となります。
5. 橋本光氏を社外取締役候補者とした理由は、経営に関する豊富な経験・知識及び内部統制に関する高い見識を当社の経営全般に反映していただくためであります。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。

第3号議案 役員賞与支給の件

当事業年度末時点の取締役6名（うち社外取締役2名）及び監査役3名（うち社外監査役2名）に対し、当事業年度の業績等を勘案して、役員賞与を総額10,660,000円（取締役分8,420,000円（うち社外取締役分840,000円）、監査役分2,240,000円（うち社外監査役分520,000円））を支給することといたしたく存じます。

招集
通知

事業
報告

計算
書類

監査
報告

株主
総会
参考
書類

第4号議案 当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）導入の件

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めるとともに、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの1つとして、本株主総会における株主の皆様のご承認を得られることを条件に、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を導入することといたしました。

買収防衛策の内容は、下記のとおりです。

一 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量取得行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の大量取得行為を行う者が、当社の企業価値の源泉を理解したうえで、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

二 当社の企業価値の源泉及び基本方針の実現に資する特別な取組み

1. 基本的な考え方

当社は、以下3点を経営の基本方針としています。

(1) 経営理念に基づいた経営の推進

当社グループは、経営理念として、①社会貢献、②改革・成長、③明朗・誠実・協力の3つを掲げ、この理念に基づいて経営を推進しています。①「社会貢献」については、当社のすべての技術を結集し、お客様に満足される情報通信ネットワークソリューションを提供することにより、社会に貢献します。②「改革・成長」については、日頃から、改革・改善に取り組み、毎日毎日の創造と絶えざる前進をし、社会の発展に寄与します。③「明朗・誠実・協力」については、明朗・誠実・協力を社是とし、遵法精神の下、良き企業人として活動します。

(2) 顧客インフラに対する責任

当社の主力ビジネスである情報通信事業は、顧客にとって通信・情報の生命線であるインフラに関わる業務です。顧客の業務プロセスに合致したインフラ構築を行う必要があり、公共性、継続性、安定性の維持が求められる責任の重い仕事です。当社では、中長期にわたって安全と安心を提供し続けることを使命と捉え、この業務に取り組んでいます。

さらに、近年、無線技術の進化やクラウド化の進展等、技術面での高度化が著しく、顧客の既存設備を最大限に活かしたソリューションサービスを提供するためには、当社のコアな技術と先端技術を高め続けていく必要があります。

(3) 企業価値及び株主価値の中長期的な向上

「経営理念に基づいた経営の推進」や「顧客インフラに対する責任」を果たしていくためには、ステークホルダーと中長期的な信頼関係を構築することが非常に重要だと認識しております。

当社は、上場会社として、資本コストを意識した経営を行うとともに、当社の存在価値を発揮することを通じて、企業価値及び株主価値を向上させて参ります。

2. 企業価値の源泉

当社の企業価値の源泉は、(1)信頼の社歴と財務基盤、(2)ニーズへの対応力、(3)顧客基盤の厚み、(4)技術力・開発力を生み出す体制にあります。

(1) 信頼の社歴と財務基盤

当社は、昭和22年の設立以来70年にわたって、顧客のインフラ構築と維持という業務に取り組んで参りました。当社は販売（ハード）から保守サービス（ソフト）までの一貫体制を備え、顧客のインフラを中長期にわたってサポートしております。また、顧客に対して長期間の保守サービスを提供するためには一時的な外部環境の悪化によっても揺らがない一定レベルの財務基盤が求められます。当社は、70年の事業活動を通じて、一貫体制による信頼の獲得と財務基盤を備えて参りました。これらは当社の企業価値の源泉であると考えています。

(2) ニーズへの対応力

顧客インフラに求められる3要素（公共性、継続性、安定性）について、当社では、組織的な対応を行っています。具体的には、①公共性については、顧客の営業網をカバーする地域に当社としても拠点進出する等の活動を行っております。②継続性については、保守サービスの提供に加えて、可能な限り部品や治具を備え置く配慮等の対応を行っております。③安定性については、顧客からの緊急な問合せに対応する24時間体制のコンタクトセンター、迅速で適切な対応を可能にする有資格者等を設置・配置しております。

個別に、短期的に捉えれば無駄に思えるようなサポートであっても、それらのサポートが有機的に融合することで顧客との中長期的な関係構築に繋がり、ビジネスとしての採算に見合っております。この対応力は一朝一夕に構築できるものではなく、今後更に活かすべき当社の企業価値の源泉であると考えています。

(3) 顧客基盤の厚み

上記(1)及び(2)の一貫体制等による信頼の社歴と財務基盤、ニーズへの対応力によって、官公庁、医療・福祉法人、金融機関、民間企業等、当社が中長期的な関係構築に至った顧客は1万社を超えるまでになりました。また、これらの顧客において、現時点でも長期間にわたる保守サービス契約に至っております。

顧客基盤を維持・拡大するための具体的な取組みとして、当社独自の展示会「神田フェア」開催が挙げられます。顧客に対して、新しい技術・ソリューション・商品を紹介するもので40年にわたって実施しており、毎年1,100社を超える来場者をお迎えする恒例イベントに発展しています。

このように当社と取引を頂いている一社一社との信頼関係こそが、決算書に表れない当社の資産価値であると考えています。

(4) 技術力・開発力を生み出す体制

数多くの顧客のニーズを聞き、対応方法を検討することが、当社の多種多様で豊富な施工実績とソフト開発力の向上に繋がっています。その結果として、高い技術力、独自のノウハウ・開発力が社内に蓄積されております。また、この技術力等を維持・発展させるために、内部教育の継続による人材育成や組織的な取組み等を継続しています。

当社の具体的な取組みとして、公的資格の取得補助制度、営業者用・技術者用の育成マニュアルの充実、社内での自主的な勉強会の開催等が挙げられます。

顧客のインフラや業務処理における問題や課題に真摯に取り組むことができる企業集団としての力が当社の強みであると考えております。

3. 中長期的な企業価値向上に資する取組み

(1) 環境分析

(a) 主力事業に関する市場環境の縮小

当社の主力事業であるP B X市場は、近年のサーバー化の浸透、クラウド化の進展、モバイル化への流れ等から、縮小傾向が続いております。一方で、既存設備の活用や従来の機能保持ニーズも存在することから、一定規模のP B X市場は残ることを予想していますが、縮小の傾向は明らかであり、厳しい市場環境であると認識しています。

(b) 照明制御技術の進化

近年、世界では照明制御に関する技術が顕著なイノベーションを遂げています。日本では国内大手電機メーカーの独自規格が浸透しており、世界の最先端の照明制御の規格はあまり知られていませんでした。しかし、5年ほど前から、先進的な設計事務所や照明デザイナー等から、省エネ照明だけでなく、売り場やエントランスで購買動機等を演出する照明制御の分野に注目が集まり、照明制御の自由度を高める国際標準規格「DALI制御」が浸透して参りました。照明制御技術が進化することに伴い、日本国内におけるこの「DALI制御」の認知度は更に高まっていくものと推定しています。

(2) 既存事業の収益率の向上及び新規事業の拡大

(a) 既存事業の収益率の向上

通信・情報を中心とした既存事業については、安定収益部門である保守サービスの強化やクラウド利用料、コンタクトセンター利用料等といった事業収益の拡大を図るとともに、プロセス管理の徹底によるコスト削減により収益率を向上させることに取り組んで参ります。

(b) 新規事業の拡大

新規事業については、照明制御の認知度が高まる市場環境に加えて、国際標準規格「DALI制御」のSier(注1)としてのポジションを活かし、当社の新たな事業の柱とすべく取り組んで参ります。照明制御におけるシステム構築は、当社が長年培ってきた技術力・開発力との親和性が高く、当社のノウハウを活かせる分野であると認識しております。

(3) 中期経営計画

(a) 計画の骨子

上記(1)の環境分析で記載したように、当社を取り巻く外部環境は劇的な変化を迎えています。当社はこの変化を脅威ではなく、次世代に飛躍するための機会と捉え、事業構造の改革に取り組む方針です。既存事業の収益率を向上させ、照明制御事業を新たな事業の柱とすることが、中期経営計画の骨子です。

(b) ワークスタイルと企業文化の変革

第二の創業ともいふべき事業構造の改革は、働く人材の健康や働きがいがないとでは達成することが出来ません。仕事とプライベートのバランスを保ち、やりがいを感じていきいきと働くことが出来るワークスタイルの確立を行って参ります。

また、変革に向かって大きく舵を切るためには、人材の実効性を高め、チャレンジを歓迎する企業文化に変革していくことが必要不可欠であると認識しております。

(c) 数値目標

	平成31年3月	平成32年3月	平成33年3月
売上高	6,500百万円	7,000百万円	7,800百万円
経常利益	170百万円	421百万円	584百万円
ROE	2.7%	6.5%	8.5%

(4) 企業価値向上に向けた取組み

(a) 組織関連の取組み

- ①コア事業から新規事業へのシフトによる適切な人員配置
- ②最適ソリューション提供のためのフロント機能の強化

(b) 人事関連の取組み

- ①採用の強化による優秀な人材の確保
- ②社員教育の徹底による人材の活性化

(c) 業務面の取組み

- ①社内システムの変革による業務効率化とプロセス管理を含むコスト削減
- ②1人当り限界利益の向上による収益率のアップ

(d) 将来に向けた投資

- ①差別化のための開発投資
- ②人材育成のための先行投資

(e) 財務面の取組み

- ①資本コストを意識した適切な財務基盤の確保
- ②事業構造改革に必要な投資と適切な株主還元の実施

当社は、以上のような諸施策を執行し、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を図っていく所存であります。

4. 内部統制体制の構築とコーポレート・ガバナンスの強化

当社は、企業活動を通して、永続的に社会の発展に寄与することを目指し、その実現のために、内部統制システムとコーポレート・ガバナンスの充実を図り、公正な経営を実現するとともに、効率的かつ透明性の高い経営に努めております。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会において、取締役の業務執行の監視を行い、取締役会により経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤の監査役2名（社外監査役）の計3名で構成され、定期的に監査役会を開催しており、監査役相互間で情報の共有や意見交換を行い、監査の実効性と効率性をより高めることに努めております。また、監査役は、取締役会にも出席し、取締役の職務遂行を監視しております。なお、当社の監査役として、社外監査役を2名選任しており、独立性を強化しております。

当社の取締役会は、取締役6名で構成され、原則毎月1回開催されており、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定しております。

また、当社の取締役会は、独立性が高く、多様な視点を有する社外取締役を2名選任しており、監督機能及び助言機能を強化しております。なお、取締役の経営責任をより明確にするために、当社では、取締役の任期を1年にしております。なお、社外取締役2名と社外監査役2名は独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

さらに、当社は執行役員制度を導入し、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、経営方針・経営戦略の意思決定機能の強化と経営方針・経営戦略に基づいた業務執行を確実かつ効率的に実施しております。

三 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1. 本プランの目的

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものであり、上記一に記載した基本方針に沿うものです。

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない当社株式の大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する当社株式の大量取得行為を抑止するために、当社株式に対する大量取得行為が行われる際に、株主の皆様が当該大量取得行為について評価・検討等する時間を確保したうえで、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり必要な情報を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

2. 本プランの概要

本プランは、以下のとおり、当社株券等の大量取得行為を行おうとする者が現れた際に、買取者に事前の情報提供を求める等、上記目的を実現するために買取者が遵守すべき手続を定めています。また、買取者等は、本プランに係る手続が開始された場合には、当社取締役会又は株主総会において本プランの発動をしない旨の決議がなされるまでの間、買取を実行してはならないものとされています。

買取者が本プランにおいて定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量取得行為が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合には、当社は、一定の対抗措置（三3.(1)「本プランの発動に係る手続」(e)に定義されます。以下同じとします。)をとることができるものとします。

なお、本プランに従って本新株予約権（三3.(1)「本プランの発動に係る手続」(a)に定義されます。以下同じとします。)の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買取者等以外の株主の皆様へ当社株式が交付された場合には、買取者等の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。当社は、本プランに従った本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の当社取締役会の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣からの独立性を有する当社社外役員及び社外の有識者から構成される独立委員会の客観的な判断を経ることとしています。

また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を招集し、本プランの発動の是非に関し、株主の皆様へ意思を確認することがあります。

さらに、こうした手続の過程については、株主の皆様への情報開示を通じてその透明性を確保することとしています。

なお、平成30年3月31日現在における当社の大株主の状況は、別紙3「当社の大株主の状況」のとおりであり、現時点において、当社が特定の第三者から当社株式の大量取得行為を行う旨の提案を受けている事実はありません。

3. 本プランの内容

(1) 本プランの発動に係る手続

(a) 対象となる買付け等

本プランは、以下の①若しくは②に該当する行為又はこれらに類似する行為（これらの提案（注1）を含みます。）（当社取締役会が承認したものを除き、以下「買付け等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。

①当社が発行者である株券等（注3）について、保有者（注4）の株券等保有割合（注5）が20%以上となる買付けその他一切の行為

②当社が発行者である株券等（注6）について、公開買付け（注7）を行う者の株券等所有割合（注8）及びその特別関係者（注9）の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け買付け等を行い、又は行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続に従うものとし、本プランに従い当社取締役会が新株予約権（その主な内容は下記(3)「本新株予約権の無償割当ての概要」に記載のとおりとし、以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てその他の対抗措置の不実施に関する決議を行い、又は当社株主総会において本新株予約権の無償割当てその他の対抗措置の実施に係る議案が否決されるまでの間、買付け等を実行してはならないものとし、

(b) 意向表明書の提出

買付者等は、買付け等の開始又は実行に先立ち、別途当社の定める書式により、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む法的拘束力のある書面（買付者等の代表者による署名又は記名捺印のなされたものとし、また、条件又は留保等は付されてはならないものとし、）及び当該署名又は捺印を行った代表者の資格証明書（以下、これらをあわせて「意向表明書」といいます。）を当社に対して日本語で提出していただきます（下記(c)に定める買付説明書その他買付者等が当社又は独立委員会に提出する資料についても日本語に限るものとし、）。意向表明書には、買付者等の氏名又は名称、住所又は本店、事務所等の所在地、目的及び事業の内容、設立準拠法、代表者の氏名、日本国内における連絡先並びに企図されている買付け等の概要等を明示していただきます。

(c) 買付者等に対する情報提供の要求

当社は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、買付説明書（以下に定義されます。）の様式（買付者等が当社に提供すべき情報のリストを含みます。）を買付者等に対して交付いたします。買付者等には、当社が交付した書式に従い、下記の各号に定める情報を含む当社取締役会又は独立委員会が買付者等の買付け等の内容を検討又は意見を形成するために必要かつ十分と考える情報（以下「本必要情報」といいます。）を記載した書面（以下

「買付説明書」といいます。)を当社取締役会に対して提出していただきます。当社取締役会は、買付説明書を受領した場合、速やかにこれを独立委員会(独立委員会の委員の選任基準、決議事項、決議要件等については、別紙1「独立委員会規則の概要」に、本プランの導入時の独立委員会の委員の略歴等については、別紙2「独立委員会委員略歴」に、それぞれ記載のとおりです。)に送付します。当社取締役会及び独立委員会は、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、適宜回答期限を定めたいえ、追加的に情報を提供するように求めることがあります。この場合、買付者等においては、当該期限までに、かかる情報を当社取締役会及び独立委員会双方に追加的に提供していただきます。

記

- ①買付者等及びそのグループ(共同保有者(注10)、特別関係者、買付者等を被支配法人等(注11)とする者の特別関係者その他の密接関連者)の詳細(名称、沿革、資本関係、財務内容、経営成績、過去の法令違反等の有無及び内容、当該買付者等による買付け等と同種の過去の取引の詳細等を含みます。)(注12)
- ②買付け等の目的、方法及び内容(対価の価額・種類、時期、関連する取引の仕組み、方法の適法性、実現可能性等を含みます。)
- ③買付け等の価額及びその算定根拠の詳細
- ④買付者等と第三者との間の当社の株券等に関する合意の詳細、並びに、買付者等による当社の株券等の過去における取得に関する情報
- ⑤買付け等の資金の裏付け(買付け等の資金の提供者(実質的提供者を含みます。))の具体的な名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。)
- ⑥買付け等に関する第三者との間における意思連絡の有無並びにその内容及び当該第三者の概要
- ⑦買付け等の後における当社の経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策
- ⑧買付け等の後における当社の株主(買付者等を除きます。)、当社の従業員、取引先、地域社会その他の当社に係る利害関係者等に対する対応方針
- ⑨当社の他の株主との間の利益相反を回避するための具体的方策
- ⑩反社会的勢力との関係に関する情報
- ⑪その他当社取締役会又は独立委員会が合理的に必要と判断する情報

(d) 買付け等の内容の検討・買付者等との交渉・代替案の検討

①当社取締役会に対する情報提供の要求

独立委員会は、買付者等から買付説明書及び当社取締役会又は独立委員会が追加的に提出を求めた情報（もしあれば）が提出された場合、当社取締役会に対しても、独立委員会検討期間（下記②「独立委員会による検討等」に定義されます。）の範囲内で独立委員会が適宜設定する回答期限までの間（以下「取締役会検討期間」といいます。）、買付者等の買付け等の内容に対する意見（留保する旨の意見を含むものとします。以下同じとします。）及びその根拠資料、代替案（もしあれば）その他独立委員会が適宜必要と認める情報を提供するように要求することができます。

②独立委員会による検討等

独立委員会は、買付者等からの情報等（追加的に提供を要求したのものも含まれます。）の提供がなされたと認めた場合、かかる情報等の全てを受領した日から原則として90日が経過するまでの間（以下「独立委員会検討期間」といいます。）、買付け等の内容の検討・評価、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、及び当社取締役会の提示する代替案の検討等を行います。その際、独立委員会は、当社の費用で、ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、税理士、コンサルタントその他の専門家の助言を得ることができるものとします。

また、独立委員会は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から当該買付け等の内容を改善させるために必要であれば、直接又は間接に、当該買付者等と協議・交渉等を行うことができるものとします。買付者等は、独立委員会が、直接又は間接に、検討資料その他の情報の提供、協議・交渉等を求めた場合には、速やかにこれに応じなければならないものとします。

なお、独立委員会は、買付者等の買付け等の内容及び代替案（もしあれば）の検討、並びに買付者等との交渉等に必要とされる合理的な範囲内（但し、原則として30日を超えないもの）で、独立委員会検討期間を延長することができるものとします。

(e) 独立委員会の勧告等

独立委員会は、上記の手続を踏まえ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという観点から、買付け等が下記(2)「対抗措置実施の要件」に定める発動事由（以下「発動事由」と総称します。）に該当すると判断した場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当て又はその他法令及び当社定款の下で可能な措置（以下「対抗措置」と総称します。）を実施すべき旨の勧告を行うことができるものとします。なお、独立委員会は、勧告に際して対抗措置の発動に関して予め株主意思の確認を得るべき旨の留保を付すことができるものとします。

但し、独立委員会は、一旦対抗措置の実施の勧告をした後も、以下のいずれかの事由に該当すると判断した場合には、対抗措置の中止等に係る新たな勧告を行うことができるものとします。なお、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行った場合においては、独立委員会は、当該新株予約権の無償割当てに係る権利落日の前々営業日までにおいては本新株予約権の無償割当てを中止し、又は本新株予約権の無償割当ての効力発生日以降本新株予約権の行使期間の開始日の前日までにおいては本新株予約権を無償にて取得すべき旨の新たな勧告を行うことができるものとします。

- (i) 当該勧告後に買付者等が買付け等を撤回した場合
- (ii) 当該勧告の判断の前提となった事実関係等に変動が生じる等の理由により発動事由がなくなった場合

他方、独立委員会は、買付け等について、発動事由に該当しないと判断した場合は、当社取締役会に対し、対抗措置を実施すべき旨の勧告を行わないものとします。但し、独立委員会は、一旦対抗措置の実施の勧告を行わない場合であっても、後日、当該判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、発動事由が存することとなった場合には、対抗措置を実施すべき旨の新たな勧告を行うことができるものとします。

上記のほか、独立委員会は、買付け等について、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するおそれがある場合、その理由を付して、株主総会を開催し買付者等の買付け等に関する株主意思の確認を行うこと等を勧告することもできるものとします。

(f) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会から上記(e)に従って勧告を受けた場合、当該勧告を最大限尊重して、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から、対抗措置の実施又は不実施に関する会社法上の機関としての決議を速やかに行うものとします。但し、下記(g)に基づき株主総会を開催する場合には、当社取締役会は、当該株主総会の決議に従い取締役会決議を行うものとします。

(g) 株主意思確認総会の招集

当社取締役会は、(I)独立委員会が、上記(e)に従い、対抗措置の実施に際して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、若しくは買付者等の買付け等に関する株主意思の確認を行うことを勧告した場合、又は(II)ある買付け等について発動事由その2の該当可能性が問題となっており、かつ、当社取締役会が、株主総会の開催に要する時間等を勘案したうえで、善管注意義務に照らし、株主意思を確認することが適切と判断する場合には、法令等及び定款に従い、株主総会（以下「株主意思確認総会」といいます。）を滞りなく招集し、株主の皆様意思を確認することとします。大量取得行為に対する対抗措置の発動の要否や内容等について株主意思確認総会において賛同する旨の決議が得られた場合、当社取締役会は、株主意思確認総会決議に従い、大量取得行為に対する対抗措置を発動します。

(h) 情報開示

当社は、本プランの運用に際しては、適用ある法令又は金融商品取引所の規程・規則等に従い、本プランの各手続の進捗状況（意向表明書・買付説明書が提出された事実、独立委員会検討期間が開始した事実、並びに独立委員会検討期間の延長が行われた事実、その期間及び理由を含みます。）、独立委員会による勧告等の概要、当社取締役会の決議の概要、株主意思確認総会の決議の概要、その他独立委員会又は当社取締役会が適切と考える事項について、適時に情報開示を行います。

(2) 対抗措置実施の要件

本プランを発動して対抗措置を実施するための要件は、下記のとおりです。なお、上記(1)「本プランの発動に係る手続」(e)のとおり、下記の要件の該当性については、必ず独立委員会の勧告を経て決定されることとなります。

記

発動事由その1

本プランに定められた手続に従わない買付け等であり（買付け等の内容を判断するために合理的に必要とされる時間や情報の提供がなされない場合を含みます。）、かつ対抗措置を実施することが相当である場合

発動事由その2

以下の要件のいずれかに該当し、かつ対抗措置を実施することが相当である場合

(a) 以下に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付け等である場合

- ①株券等を買占め、その株券等について当社又は当社との関係者に対して高値で買取りを要求する行為
- ②当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
- ③当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- ④当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為

- (b) 強圧的二段階買付け（最初の買付けで全株式の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付け条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付けを行うことをいいます。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付け等である場合
 - (c) 買付け等の条件（対価の価額・種類、時期、方法の適法性、実現可能性、買付け等の後の経営方針又は事業計画、買付け等の後における当社の他の株主、当社の従業員、顧客、取引先その他の当社に係る利害関係者に対する対応方針等を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当な買付け等である場合
 - (d) 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な当社のブランド力、企業文化又は当社の従業員、顧客、取引先若しくは地域社会等の利害関係者との関係を損なうことなどにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付け等である場合
 - (e) 買付者等に反社会的勢力又はテロ組織と関係を有する者が含まれている場合であるなど公序良俗の観点から当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると合理的な根拠をもって判断される場合
- (3) 本新株予約権の無償割当ての概要
- 本プランに基づき本新株予約権の無償割当てを実施する場合、当該本新株予約権の無償割当ての概要は、以下のとおりです。
- (a) 本新株予約権の数
本新株予約権の無償割当てに関する取締役会決議（以下「本新株予約権無償割当て決議」といいます。）において別途定める一定の日（以下「割当期日」といいます。）における当社の最終の発行済株式総数（但し、同時点において当社の有する当社株式の数を控除します。）と同数とします。
 - (b) 割当対象株主
割当期日における当社の最終の株主名簿に記録された当社以外の株主（以下「割当対象株主」といいます。）に対し、その有する当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で、本新株予約権を割り当てます。
 - (c) 本新株予約権の無償割当ての効力発生日
本新株予約権無償割当て決議において別途定める日とします。
 - (d) 本新株予約権の目的である株式の数
本新株予約権1個の目的である当社株式の数（以下「対象株式数」といいます。）は、原則として1株とします。

(e) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社株式1株当たりの価額は、1円を下限として当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で本新株予約権無償割当て決議において別途定める価額とします。なお、「時価」については、本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

(f) 本新株予約権の行使期間

本新株予約権無償割当て決議において別途定める日を初日（以下、かかる行使期間の初日を「行使期間開始日」といいます。）とし、1か月間から6か月間までの範囲で本新株予約権無償割当て決議において別途定める期間とします。

(g) 本新株予約権の行使条件

(I) 特定大量保有者(注13)、(II) 特定大量保有者の共同保有者、(III) 特定大量買付者(注14)、(IV) 特定大量買付者の特別関係者、若しくは(V) 上記(I)乃至(IV)に該当する者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲り受け、若しくは承継した者、又は、(VI) 上記(I)乃至(V)に該当する者の関連者(注15)（以下、(I)乃至(VI)に該当する者を「非適格者」と総称します。）は、一定の例外事由(注16)が存する場合を除き、本新株予約権を行使することができません。

また、外国の適用法令上、本新株予約権の行使にあたり所定の手続が必要とされる非居住者も、原則として本新株予約権を行使することができません（但し、非居住者の保有する本新株予約権も適用法令に従うことを条件として、下記(i)②のとおり、当社による当社株式を対価とする取得の対象となります。）。

さらに、本新株予約権の行使条件を充足していること等についての表明保証条項、補償条項その他の誓約文言を含む当社所定の書式による誓約書を提出しない者も、本新株予約権を行使することができません。

(h) 本新株予約権の譲渡

本新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要します。

(i) 当社による本新株予約権の取得

① 当社は、行使期間開始日の前日までの間いつでも、当社が本新株予約権を取得することが適切であると当社取締役会が認める場合には、当社取締役会が別途定める日の到来日をもって、本新株予約権無償割当て決議で定めるところに従い、本新株予約権全てを無償で取得することができるものとします。

②当社は、当社取締役会が別途定める日の到来日をもって、非適格者以外の者が有する本新株予約権のうち、当該取締役会が定める日の前日までに未行使のもの全てを取得し、これと引換えに、本新株予約権1個につき対象株式数に相当する数の当社株式を交付することができます。また、当社は、かかる取得がなされた日以降に、本新株予約権を有する者のうち非適格者以外の者が存在すると当社取締役会が認める場合には、上記の取得がなされた日より後の当社取締役会が定める日の到来日をもって、当該者の有する本新株予約権のうち当該当社取締役会が定める日の前日までに未行使のもの全てを取得し、これと引換えに、本新株予約権1個につき対象株式数に相当する数の当社株式を交付することができるものとし、その後も同様とします。

- (j) 合併、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転の場合の新株予約権の交付
本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。
- (k) 新株予約権証券の発行
本新株予約権に係る新株予約権証券は発行しません。
- (l) その他

上記に定めるほか、本新株予約権の内容については、本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

(4) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランは、本定時株主総会における承認を条件として効力を生じ、本定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで有効とします。但し、その有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い廃止されるものとします。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、金融商品取引所の規程・規則等の新設又は改廃が行われ、かかる新設又は改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切である場合、又は当社株主に不利益を与えない場合等本プランの導入の趣旨に反しない場合には、独立委員会の承認を得たうえで、本プランを修正し、又は変更する場合があります。他方、当社取締役会が、本プランの内容について当社株主の皆様の実質的な影響を与えるような変更を行う場合には、直近で開催される株主総会に付議し株主の皆様のご承認をいただくこととします。

当社は、本プランが廃止、修正又は変更された場合には、当該廃止、修正又は変更の事実及び（修正・変更の場合には）修正・変更の内容その他の事項につき、必要に応じて情報開示を速やかに行います。

(5) 法令の改正等による修正

本プランで引用する法令の規定は、平成30年4月27日現在施行されている規定を前提としているものであり、同日以後、法令の新設又は改廃により、上記各項に定める条項又は用語の意義等に修正を加える必要が生じた場合には、当該新設又は改廃の趣旨を考慮のうえ、上記各項に定める条項又は用語の意義等を適宜合理的な範囲内で読み替えることができます。

4. 株主及び投資家の皆様への影響

(1) 本プランの導入にあたって株主及び投資家の皆様に与える影響

本プランの導入にあたっては、本新株予約権の無償割当てを含む対抗措置自体は行われませんので、株主及び投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響が生じることはありません。

(2) 本新株予約権の無償割当て時に株主及び投資家の皆様に与える影響

(a) 本新株予約権の無償割当ての手続

当社取締役会において、本新株予約権無償割当て決議を行った場合には、当該決議において割当期日を定め、これを公告いたします。この場合、割当対象株主の皆様に対し、その有する当社株式1株につき1個の本新株予約権が無償で割り当てられます。なお、割当対象株主の皆様は、本新株予約権の無償割当ての効力発生日において、当然に本新株予約権に係る新株予約権者となるため、申込みの手続等は不要です。なお、一旦本新株予約権無償割当て決議がなされた場合であっても、当社は、上記3.(1)「本プランの発動に係る手続」(e)記載の独立委員会の勧告を最大限尊重し、本新株予約権の無償割当てに係る権利落ち日の前々営業日までにおいては、本新株予約権の無償割当てを中止し、又は本新株予約権の無償割当ての効力発生日以降行使期間開始日の前日までにおいては、本新株予約権全てについてこれを無償で取得する場合があります。これらの場合には、当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じませんので、こうした希釈化が生じることを前提に売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を受ける可能性があります。

(b) 本新株予約権の行使の手続

当社は、割当対象株主の皆様に対し、原則として、本新株予約権の行使に際してご提出頂く書類（行使に係る本新株予約権の内容及び数、本新株予約権を行使する日、当社株式の割当対象株主の皆様への口座への振替えに必要な情報等の必要事項、並びに株主の皆様ご自身が本新株予約権の行使条件を充足すること等についての表明保証条項、補償条項その他の誓約文言を含む当社所定の書式によるものとします。）、その他の書類を送付いたします。本新

株予約権の無償割当て後、株主の皆様においては、本新株予約権の行使期間内に、これらの必要書類を提出したうえ、原則として、本新株予約権1個当たり1円を下限とし、当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で本新株予約権無償割当て決議において定める行使価額に相当する金銭を所定の方法により払い込むことにより、1個の本新株予約権につき原則として1株の当社株式が発行されることとなります。なお、非適格者による本新株予約権の行使に関しては、上記3.(3)「本新株予約権の無償割当ての概要」(g)の趣旨に従って、別途当社が定めるところに従うものとしします。

仮に、株主の皆様が、こうした本新株予約権の行使及び行使価額相当の金銭の払込みを行わなければ、他の株主の皆様による本新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化することとなります。

但し、当社は、下記(c)に記載するところに従って非適格者以外の株主の皆様から本新株予約権を取得し、それと引換えに当社株式を交付することがあります。当社がかかる取得の取った場合、非適格者以外の株主の皆様は、原則として、本新株予約権の行使及び行使価額相当の金銭の払込をせずに当社株式を受領することとなり、その保有する当社株式の希釈化は原則として生じません。

(c) 当社による本新株予約権の取得の取手続

当社は、当社取締役会が本新株予約権を取得する旨の決定をした場合、法定の手続に従い、当社取締役会が別途定める日の到来日をもって、非適格者以外の株主の皆様から本新株予約権を取得し、これと引換えに、原則として当社株式を交付することがあります。この場合、かかる株主の皆様は、行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による当該本新株予約権の取得の対価として、1個の本新株予約権につき原則として1株の当社株式を受領することとなります。但し、この場合、かかる株主の皆様には、別途、当社株式の割当対象株主の皆様への口座への振替えに必要な情報をご提供頂くほか、ご自身が非適格者でないこと等についての表明保証条項、補償条項その他の誓約文言を含む当社所定の書式による誓約書をご提出頂くことがあります。

上記のほか、本新株予約権の無償割当てを行う場合における本新株予約権の割当て方法、行使の方法及び当社による取得の方法の詳細につきましては、本新株予約権無償割当て決議において決定された後、株主の皆様に対して情報開示又は通知いたしますので、当該内容をご確認ください。

四 本プランの合理性

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえております。

1. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上

本プランは、当社株券等に対する買付け等がなされた際に、当該買付け等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案（もしあれば）を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針の実現に資するものです。

2. 株主意思の重視

上記三.3.(4)「本プランの有効期間、廃止及び変更」に記載のとおり、本プランの有効期間は、本定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしており、また、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会で選任された取締役により構成される取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、当該決議に従い、廃止されることとなります。その意味で、本プランには、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

また、当社取締役会は、一定の場合に、本プランの発動の是非について、株主意思確認総会において株主の皆様意思を確認することとしています。

3. 独立性を有する社外取締役及び社外の有識者等の判断の重視及び第三者専門家等の意見の取得

本プランの発動等には、当社経営陣から独立性を有する当社社外役員及び社外の有識者から構成される独立委員会による勧告を必ず経ることとされています。

また、独立委員会は、当社の費用で、専門家等の助言を受けることができるものとされており、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

4. 合理的な客観的要件の設定

本プランは、上記三3.(1)「本プランの発動に係る手続」(e)及び上記三3.(2)「対抗措置実施の要件」に記載のとおり、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

5. デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能であるため、デッドハンド型又はノーハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社においては取締役の期差任期制は採用されていないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

以 上

(注1) S l e r はシステムインテグレーションを行う事業者の総称であり、情報システムの企画、設計、開発、構築、導入等を請負うサービスを提供しております。

(注2) 「提案」とは、第三者に対する勧誘行為を含みます。

(注3) 金融商品取引法第27条の23第1項に定義されます。本書において別段の定めがない限り同じとします。

(注4) 金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者（当社取締役会がこれに該当すると認めたと認めた者を含みます。）を含みます。本書において同じとします。

(注5) 金融商品取引法第27条の23第4項に定義されます。本書において同じとします。

(注6) 金融商品取引法第27条の2第1項に定義されます。

(注7) 金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。本書において同じとします。

(注8) 金融商品取引法第27条の2第8項に定義されます。本書において同じとします。

(注9) 金融商品取引法第27条の2第7項に定義されます（当社取締役会がこれに該当すると認めたと認めた者を含みます。）。但し、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。本書において同じとします。

(注10) 金融商品取引法第27条の23第5項に規定される共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます（当社取締役会がこれに該当すると認めたと認めた者を含みます。）。本書において同じとします。

- (注11) 金融商品取引法施行令第9条第5項に定義されます。
- (注12) 買付者等がファンドの場合は、各組合員その他の構成員について①に準じた情報を含みます。
- (注13) 原則として、当社が発行者である株券等の保有者で、当該株券等に係る株券等保有割合が20%以上である者（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含みます。）をいいます。但し、その者が当社の株券等を取得・保有することが当社の企業価値又は株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める所定の者は、特定大量保有者に該当しないものとします。本書において同じとします。
- (注14) 原則として、公開買付けによって当社が発行者である株券等（金融商品取引法第27条の2第1項に定義されます。以下本脚注において同じとします。）の買付け等（同法第27条の2第1項に定義されます。以下本脚注において同じとします。）を行う旨の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有（これに準ずるものとして金融商品取引法施行令第7条第1項に定める場合を含みます。）に係る株券等の株券等所有割合がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して20%以上となる者（当社取締役会がこれらに該当すると認めた者を含みます。）をいいます。但し、その者が当社の株券等を取得・保有することが当社の企業価値又は株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める所定の者は、特定大量買付者に該当しないものとします。本書において同じとします。
- (注15) ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配され若しくはその者と共同の支配下にある者（当社取締役会がこれらに該当すると認めた者を含みます。）、又はその者と実質的に協調して行動する者として当社取締役会が認めた者をいいます。なお、「支配」とは、他の会社等の「財務及び事業の方針の決定を支配している場合」（会社法施行規則第3条第3項に定義されます。）をいいます。
- (注16) 具体的には、(x) 買付者等が本新株予約権無償割当て決議後に買付け等を中止若しくは撤回し、又は爾後買付け等を実施しないことを誓約するとともに、買付者等その他の非適格者が当社が認める証券会社に委託をして当社株式を処分した場合で、かつ、(y) 買付者等の株券等保有割合（但し、株券等保有割合の計算に当たっては、買付者等やその共同保有者以外の非適格者についても当該買付者等の共同保有者とみなして算定を行うものとし、また、非適格者の保有する本新株予約権のうち行使条件が充足されていないものは除外して算定するものとします。）として当社取締役会が認めた割合（以下「非適格者株券等保有割合」といいます。）が、(i) 当該買付け等の前における非適格者株券等保有割合又は(ii) 20%のいずれか低い方を下回っている場合は、当該処分を行った買付者等その他の非適格者は、当該処分がなされた株式の数に相当する株式の数を目的とする本新株予約権につき、当該下回る割合の範囲内で行使することができることなどが例外事由として定められることが予定されています。なお、かかる非適格者による本新株予約権の行使の条件及び手続等の詳細については、別途本新株予約権無償割当て決議又は当社取締役会において定めるものとします。

独立委員会規則の概要

- ・独立委員会は、当社取締役会の決議により大量取得行為への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として、設置される。
- ・独立委員会の委員は3名以上とし、当社の業務執行を行う経営陣から独立した、(i)当社社外取締役、(ii)当社社外監査役、又は(iii)社外の有識者のいずれかに該当する者の中から、当社取締役会が選任する。但し、有識者は、実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務若しくは当社の業務領域に精通する者、弁護士、公認会計士若しくは会社法等を主たる研究対象とする研究者又はこれらに準ずる者でなければならず、また、別途当社取締役会が指定する善管注意義務条項等を含む契約を当社との間で締結した者でなければならない。
- ・独立委員会委員の任期は、本定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。但し、当社取締役会の決議により別段の定めをした場合はこの限りでない。また、当社の社外取締役又は社外監査役であった独立委員会委員が、取締役又は監査役でなくなった場合（但し、再任された場合を除く。）には、独立委員会委員としての任期も同時に終了するものとする。
- ・独立委員会は、以下の各号に記載される事項について決定し、その決定の内容を、その理由を付して当社取締役会に対して勧告することができる。当社取締役会は、この独立委員会の勧告を最大限尊重して、会社法上の機関としての決議を速やかに行う（但し、株主意思確認総会を開催する場合には、当該株主意思確認総会の決議に従う。）。なお、独立委員会の各委員は、こうした決定にあたっては、専ら当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かの観点から判断を行うことを要し、自己又は当社の経営陣の個人的利益を図ることを目的としてはならない。
 - ①本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施
 - ②買付者等の買付け等に関する株主意思の確認
 - ③本新株予約権の無償割当ての中止又は本新株予約権の無償取得
 - ④本プランの対象となる買付け等への該当性の判断
 - ⑤買付者等及び当社取締役会が独立委員会に提供すべき情報及びその回答期限の決定
 - ⑥買付者等の買付け等の内容の精査・検討
 - ⑦買付者等との間の協議・交渉
 - ⑧当社取締役会に対する代替案の提出の要求・代替案の検討
 - ⑨独立委員会検討期間の延長の決定

⑩株主意思確認総会招集の要否及びその目的の決定

⑪本プランの修正又は変更に係る承認

⑫その他本プランにおいて独立委員会が行うことができると定められた事項

⑬当社取締役会が別途独立委員会が行うことができるものと定めた事項

- ・独立委員会は、必要な情報収集を行うため、当社又は当社グループ会社の取締役、監査役、執行役員、従業員その他独立委員会が必要と認める者の出席を要求し、独立委員会が求める事項に関する説明を求めることができる。
- ・独立委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した専門家（投資銀行、証券会社、ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、税理士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得ること等ができる。
- ・各独立委員会委員は、買付け等がなされた場合その他いつでも独立委員会を招集することができる。
- ・独立委員会の決議は、原則として、独立委員会委員の過半数が出席（テレビ会議又は電話会議による出席を含む。以下同じとする。）し、その過半数をもってこれを行う。
- ・独立委員会の議長は、各独立委員会委員の互選により選定される。

以 上

独立委員会委員略歴（五十音順）

【氏名】 橋本 光（はしもと ひかる）（昭和22年9月15日生）

【略歴】 昭和45年4月 山一証券株式会社入社
 平成10年6月 松井証券株式会社取締役
 平成12年7月 株式会社ジャスダック・サービス
 （現 株式会社日本取引所グループ）入社
 平成18年6月 同社執行役ステークスホルダーズ本部副本部長兼IR支援部長
 平成20年6月 旭ホームズ株式会社社外取締役
 平成20年12月 IMV株式会社社外監査役（現任）
 平成22年6月 当社社外監査役
 平成23年3月 株式会社C&Gシステムズ社外監査役
 平成27年5月 株式会社C&Gシステムズ社外取締役（現任）
 平成28年6月 当社社外取締役（現任）

（注）橋本光氏は、当社社外取締役です。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。また、当社は、東京証券取引所に対し、同氏を当社の独立役員として届け出ております。

【氏名】 土生 哲也（はぶ てつや）（昭和40年4月9日生）

【略歴】 平成元年4月 日本開発銀行（現 株式会社日本政策投資銀行）入社
 平成12年12月 弁理士登録
 平成13年10月 土生特許事務所所長（現任）
 平成14年10月 株式会社IPV研究所代表取締役（現任）
 平成28年6月 当社社外監査役（現任）

（注）土生哲也氏は、当社社外監査役です。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。また、当社は、東京証券取引所に対し、同氏を当社の独立役員として届け出ております。

【氏名】 前島 啓一（まえしま けいいち）（昭和24年5月29日生）

【略歴】 昭和48年 4 月 三菱地所株式会社入社
平成11年12月 同社環境設備部長
平成13年 6 月 株式会社三菱地所設計設備設計部長
平成15年10月 丸の内熱供給株式会社技術部長
平成16年 6 月 同社専務取締役
平成24年 4 月 三菱地所ビルマネジメント株式会社
（現 三菱地所プロパティマネジメント株式会社）取締役
平成27年 6 月 当社社外取締役（現任）

（注）前島啓一氏は、当社社外取締役です。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。また、当社は、東京証券取引所に対し、同氏を当社の独立役員として届け出ております。

【氏名】 吉益 信治（よします のぶはる）（昭和21年7月2日生）

【略歴】 昭和59年 4 月 弁護士登録 第一東京弁護士会入会
昭和61年11月 第一芙蓉法律事務所設立に参加
平成 3 年 4 月 第一芙蓉法律事務所パートナー（現任）
平成16年 3 月 関東天然瓦斯開発株式会社社外監査役
平成16年 3 月 大多喜ガス株式会社社外監査役
平成22年 6 月 当社社外監査役（現任）
平成25年 6 月 株式会社パーカーコーポレーション社外監査役
平成26年 1 月 K&Oエナジーグループ株式会社社外監査役
平成27年 6 月 株式会社パーカーコーポレーション社外取締役（現任）

（注）吉益信治氏は、当社社外監査役です。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。また、当社は、東京証券取引所に対し、同氏を当社の独立役員として届け出ております。

以 上

当社の大株主の状況

平成30年3月31日現在の当社の大株主の状況は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
佐藤 正	96,000	10.98
佐山 浄徳	76,169	8.71
合同会社 M&S	61,300	7.01
神田通信機従業員持株会	39,258	4.49
平野 博美	36,000	4.12
松丸 美佐保	27,361	3.13
水元 公仁	22,700	2.60
佐藤 久世	20,400	2.33
神部 雅人	19,200	2.20
青山 敏子	14,300	1.64

(注) 当社は、上記のほか自己株式72,971株を保有しております。

以 上

<株主提案（第5号議案）>

第5号議案は、株主提案によるものであります。

なお、提案株主の議決権の数は613個であります。

以下、提案を受けた議案の要領及び提案の理由を原文のまま記載し、その提案に対する取締役会の意見を記載しております。

第5号議案 剰余金処分の件

1. 提案する議題の内容

①剰余金の処分の件

第81期の期末剰余金として、普通株式1株当たり金193円を配当する。

2. 提案の理由

神田通信機の第81期第3四半期報告書によれば、平成29年12月31日時点で17.6億円の現預金及び10.5億円の投資有価証券を保有しております。これらの資産から有利子負債の2.2億円を差し引いても約25.9億円の流動性資産を保有しており、当社の時価総額と比較し過大な資産を抱えています。実際、神田通信機は長年低PBRの経営状況が続いており、平成30年4月25日現在においても神田通信機の株価は純資産倍率1倍を大きく下回っています。

また、平成30年3月期の神田通信機予想当期純利益（連結）に基づく自己資本利益率（ROE）は約4.3%と低く、ROE向上の観点からも、資産から投資有価証券を減らし、有効活用することが望まれます。しかし、「円滑な取引関係の維持のため」を目的とした投資有価証券の売却に関しては、一昨年からIR責任者兼取締役の高橋様と引き続き面談させていただいており、平成29年12月に送付した要望書にも記載いたしましたが、未だ取締役会での決議及びご対応をしていただけない状況となっております。

上記の通り、本来であれば資本コストが見合うか判断できない「取引関係の維持」を目的とした神田通信機保有の投資有価証券を速やかに売却及び現金化し、企業価値向上に充てるべきですが、取締役会にて決議頂けないのであれば、当期純利益（連結）を株主価値の向上のために充てるべきと考えます。神田通信機は、これ以上会社内に潤沢な資金を留保する必要はなく、さらに内部留保を増大してもROEが下がるだけです。加えて、平成30年3月期の1株当たり年間配当額を金30円としておりますが、この予定配当金の額では、平成30年3月期の神田通信機予想当期純利益から見る配当性向は15.5%程しかなく、株主からみてその水準は十分なものではないと考えます。

むしろ、平成30年3月期の神田通信機予想当期純利益（連結）を基に1株あたりに割り振った場合の理論配当額が以下の通り193.5円となることからすれば、神田通信機は、1株当たり金193円を株主に配当すべきであると考えます。

$$155\text{百万円（予想当期純利益）} \div 801\text{千株（自己株式を除く発行済株式数）} \\ = 193.5\text{円（1株当たりの配当金額）}$$

なお、仮に、神田通信機の第81期連結純利益が予想を下回ったとしても、現在の財務状況であれば容易に上記配当は実行できるものと考えます。

以上の理由から、現状の非効率的な財務状況の改善を図るためにも、この度提案する大幅な株主還元及び弊社の株主提案実行を強く期待いたします。なお、今回の株主提案を実行したとしても、その配当総額は当期純利益の範囲内であることから、神田通信機の財務状況及び経営状況に大きな影響を与えるものではなく、神田通信機の株主重視な姿勢を市場全体に強くアピールすることができ、神田通信機の企業価値及び株主価値向上の第一歩となると考えます。

以上

<第5号議案に対する取締役会の意見>

【事業の特徴】

当社の主力ビジネスである情報通信事業は、顧客にとって通信・情報の生命線であるインフラに関わる業務です。顧客の業務プロセスに合致したインフラ構築を行う必要があり、公共性、継続性、安定性の維持が求められる責任の重い仕事です。

【外部環境の変化】

当社の主力事業であるPBX市場は、近年のサーバーの浸透、クラウド化の進展、モバイル化から、縮小傾向が続いております。一方で、当社の新規事業分野である照明制御の市場は拡大傾向にあります。とりわけ、売り場やエントランスで購買動機を演出する照明制御の分野に注目が集まり、照明制御の自由度を高める国際標準規格「DALI制御」が浸透して参りました。

【中期経営計画】

当社の既存事業であるPBX事業等については外部環境の変化に対応するべく新陳代謝と収益率の向上を図り、新規事業である照明制御事業については「DALI制御」により多様に創造されるマーケットを通して事業の成長を図り、二つ目の事業の柱とすることで事業構造の改革を実現させる計画です。

【経営の基本方針】

事業面については、中期経営計画に基づき、3年間で事業構造の改革を成功させることを経営の最優先課題と位置付けております。この構造改革の実現によって、当期利益の水準を高め、ROE 8%を目指して参ります。財務面については、取引先との中長期的な取引関係の維持に欠かせない強固な財務基盤を前提としつつも、配当性向25%を目途として株主の皆様への利益還元にも取り組んで参ります。

この基本方針に基づき、直近の配当予想の普通配当30円を20円増額し、普通配当50円とします。増配による配当性向は26.5%となります。

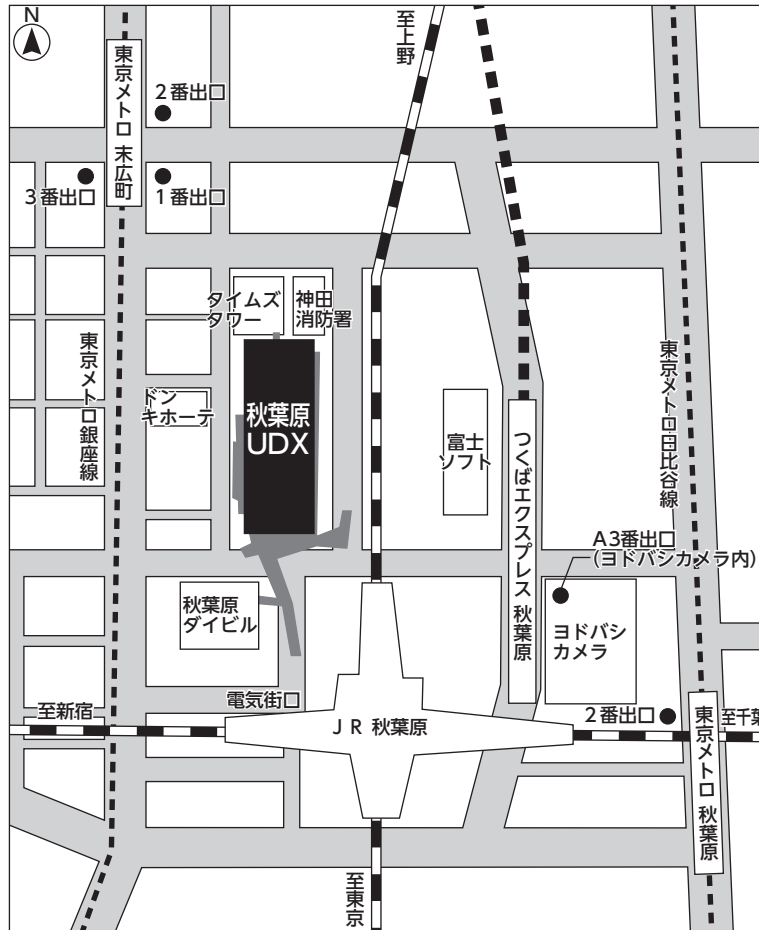
【株主提案との違い】

当期利益を100%配当するという株主提案は当社の基本方針とは合致致しません。構造改革を成功させ、企業価値を高めることが株主の皆様の長期的な利益に資するものと考えます。従って、株主提案には反対致します。

以 上

株主総会会場ご案内図

会場 東京都千代田区外神田4-14-1
秋葉原UDX 4階 GALLERY NEXT-1



J R	秋葉原駅 (電気街口) より 徒歩2分
東京メトロ 銀座線	末広町駅 (1番又は3番出口) より 徒歩3分
つくばエクスプレス	秋葉原駅 (A3出口) より 徒歩3分